2010年（平成22年）4月20日（火曜日）
©中日新聞東京本社2010
（日刊）

東京新聞 夕刊

中日新聞東京本社
東京都千代田区内幸町二丁目1番4号
〒100-8505 電話03(6910)2211

放射線

総務省が先週発表した日本の人口は昨年十月現在で一億二千七百五十一万人。男性だけでなく女性も〝自然減〟、つまり死亡数が出生数を上回り、本格的な人口減少時代に入った。

このことは驚くに値しない。合計特殊出生率が〝人口置換水準〟を下回り始めた数十年前から予測されていたことでもある。一人の女性が一生に産む子どもの数が二人であれば、その社会の人口は一定になる。親になるまでに亡くなる人がいるため二よりは少し大きい数字、およそ二・一が〝人口置換水準〟とされる。

日本の出生率がこの数字を下回るようになったのは、一九七四年である。ちょうどこの年、人口は一億一千万人を超えた。当時の新聞は人口増に対する不安を書きたてている。過密、食料危機、資源、物価…。七月の日本人口会議で「子どもは二人まで」の宣言が決議され、八月の世界人口会議では厚生大臣が「日本は静止人口を目指している」ことを明らかにした、とある。

人口置換水準

実際は、この年から人口減少への道を歩むこととなった。もちろん、その年生まれた子どもたちが親世代になるまでは人口そのものは増え続ける。しかし、その後、減少に向かうことは、この時点でも推測可能だったのだ。

私たちは、どうしても目先の現象にとらわれてしまいがちになる。しかし、冷静に先を見通して対策を講じることの重要性を痛感する。

（池上　清子＝国連人口基金東京事務所長）